## Rakuten 楽天証券

Press Release

2024年7月5日

楽天証券株式会社

## 楽天証券、「NISA の使い方 10 箇条」を公開

- 投資枠の併用・投資可能枠増など多様な使い方が可能な新 NISA、使い方のヒントを提案 -

楽天証券株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:楠雄治、以下「楽天証券」)は、新 NISA の使い方のヒントを提案する「NISA の使い方 10 箇条」を公開したことをお知らせします。

## <sup>楽天証券が考える</sup> NISAの使い方 **箇条**

https://www.rakuten-sec.co.jp/web/special/nisa10/

NISA 口座数業界 No.1\*\*の楽天証券は、520 万人を超えるお客様に NISA 口座をご利用いただいています。新しい NISA 制度が始まり半年が経ち、多くのお客様から、「つみたて投資枠と成長投資枠は併用したほうがいいのか」、「iDeCo との使い分けはどうしたらいいのか」、「家族全体の資産で考えたほうがいいのか」など、NISA 口座の使い方についてご相談やお問合せを多数いただきました。楽天証券は、各種セミナーや、オンライン相談可能な「with アドバイザー™」を通じて、お客様の疑問解決に努める中で、あらゆる層のお客様が多様な選択肢を持てる新 NISA を、ご自身の資産づくりに有効活用いただく指針を提案することが、より多くの方に新 NISA を有効活用いただけるきっかけになると考え、このたび、以下の「楽天証券が考える NISA の使い方 10 箇条」を公開しました。

- 1. まず「つみたて投資枠」から 成長投資枠は余裕があれば
- 2. 毎月一定額を積立 収入の 10%からが目安
- 3. **NISA で利益を非課税にする** 複利効果を加速
- 4. 早くはじめる それだけ運用に有利
- 5. **投資先は複数に分ける** タイプが異なる資産に分散
- 6. 長期で投資をつづける 短期の値下がりは気にしない
- 7. **NISA は必要なら売却** 非課税枠は翌年復活
- 8. **年金目的なら iDeCo** 60 歳まで引き出し不可
- 9. 状況に応じて銘柄を入替え 非課税枠復活を活用
- 10. **家族全員で NISA を使う** ひとり 1,800 万円をフル活用

新 NISA は、年間最大 360 万円、生涯で最大 1,800 万円までの投資で得られた利益が非課税になる制度です。また、従前の NISA は、金融庁が定めた長期分散投資に適した投資信託への投資をする「つみた

て NISA」か、国内株式や米国株式など、投資信託以外に株式や ETF に投資ができる「一般 NISA」どちらかのみを選択する必要がありましたが、新 NISA では、どちらの投資も併用でき、各金融商品への長期運用ができるようになりました。大きな制度変更がおこなわれた新 NISA は、多様な使い方ができ、個人が豊かな老後を過ごすために必要な資産をつくるのに適した制度として注目を集めています。一方で、新 NISA 開始から半年が経った今、自分に適した NISA の活用方法に疑問を持たれる方も増加傾向にあるように感じています。これから NISA 活用を考えている方からすでに始めてみて疑問が出始めている方など、あらゆる方に NISA での資産づくりの一つの指針として、「楽天証券が考える NISA の使い方 10 箇条」をご活用いただき、ご自身やご家族に適した活用方法を考えるきっかけになることを期待しています。

楽天証券は、「資産づくりの伴走者」として、幅広いお客様の Financial Well-Being を最大化するべく、 質の高いサービス提供と拡充に取り組み、お客様に「永く付き合いたい証券会社」として選んでいただけ るよう努めてまいります。

※:日本証券業協会「NISA 及びジュニア NISA 口座開設・利用状況調査結果(全証券会社・2024年3月末時点)」および各社ホームページ上での開示情報により、楽天証券にて集計

以上

## 【手数料等およびリスクの説明について】

楽天証券の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ホームページの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページに記載されている内容や契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

商号等:楽天証券株式会社 (楽天証券ホームページ)

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第195号、商品先物取引業者

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会